

羽咋市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の平成 人件費率
平成 30年度	人 21,699	千円 11,103,426	千円 77,581	千円 1,138,393	% 10.3	% 11.7

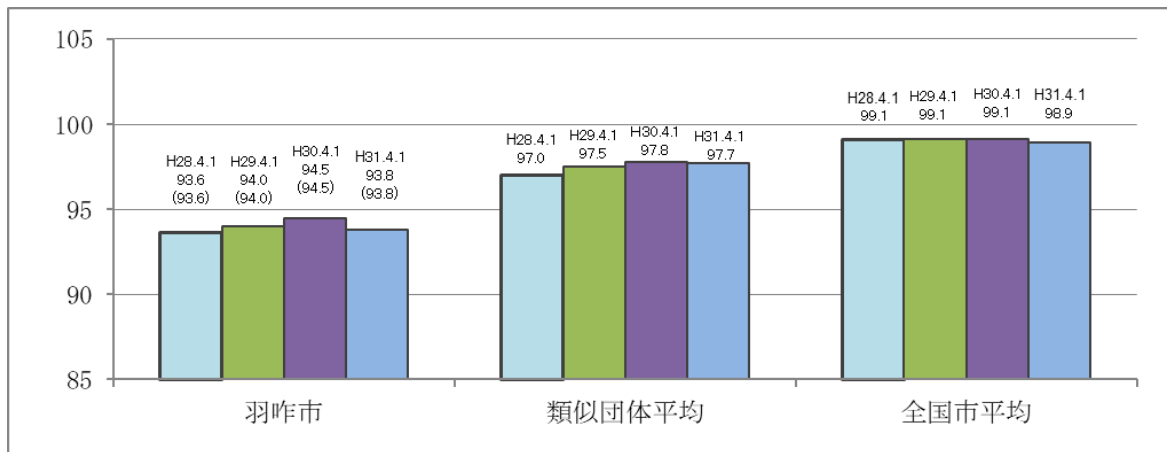
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 30年度	人 144	千円 542,360	千円 60,888	千円 203,818	千円 807,066

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円 5,605	千円 5,777

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当していない。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2% 引下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

実施内容

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	42.9歳	313,729円	351,669円	339,146円
石川県	42.0歳	319,984円	399,291円	353,936円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.0歳	314,712円	377,416円	343,000円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	60.7歳	229,367円	248,261円	233,067円
石川県	54.8歳	307,027円	341,676円	319,439円
国	50.9歳	287,312円	—	329,380円
類似団体	51.4歳	299,046円	331,689円	311,446円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分		羽咋市	石川県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	181,100円	180,700円
	高校卒	148,600円	149,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	146,400円	—
	中学卒	130,400円	130,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

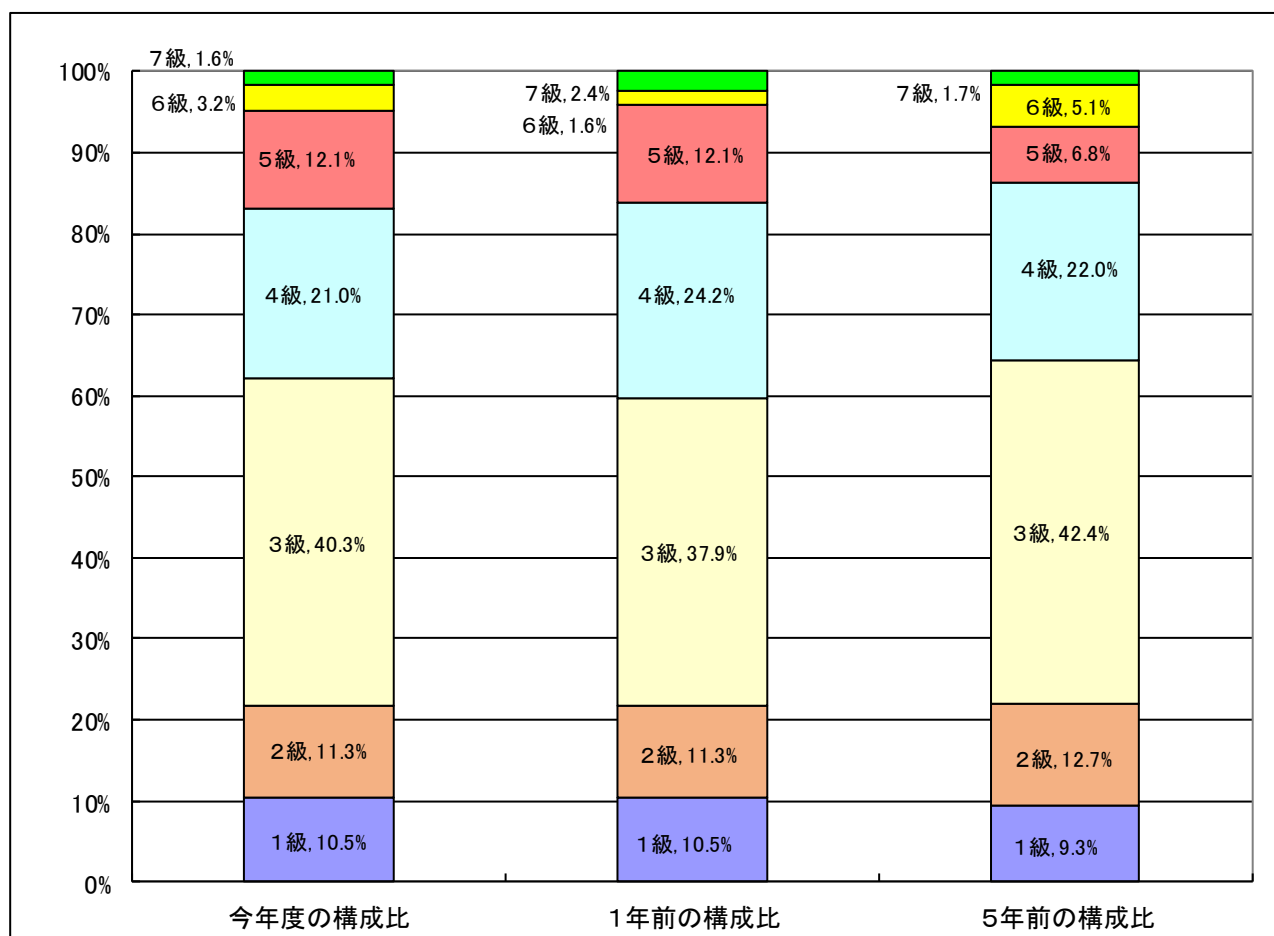
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	278,200円	326,350円	—	363,860円
	高校卒	—	—	332,300円	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

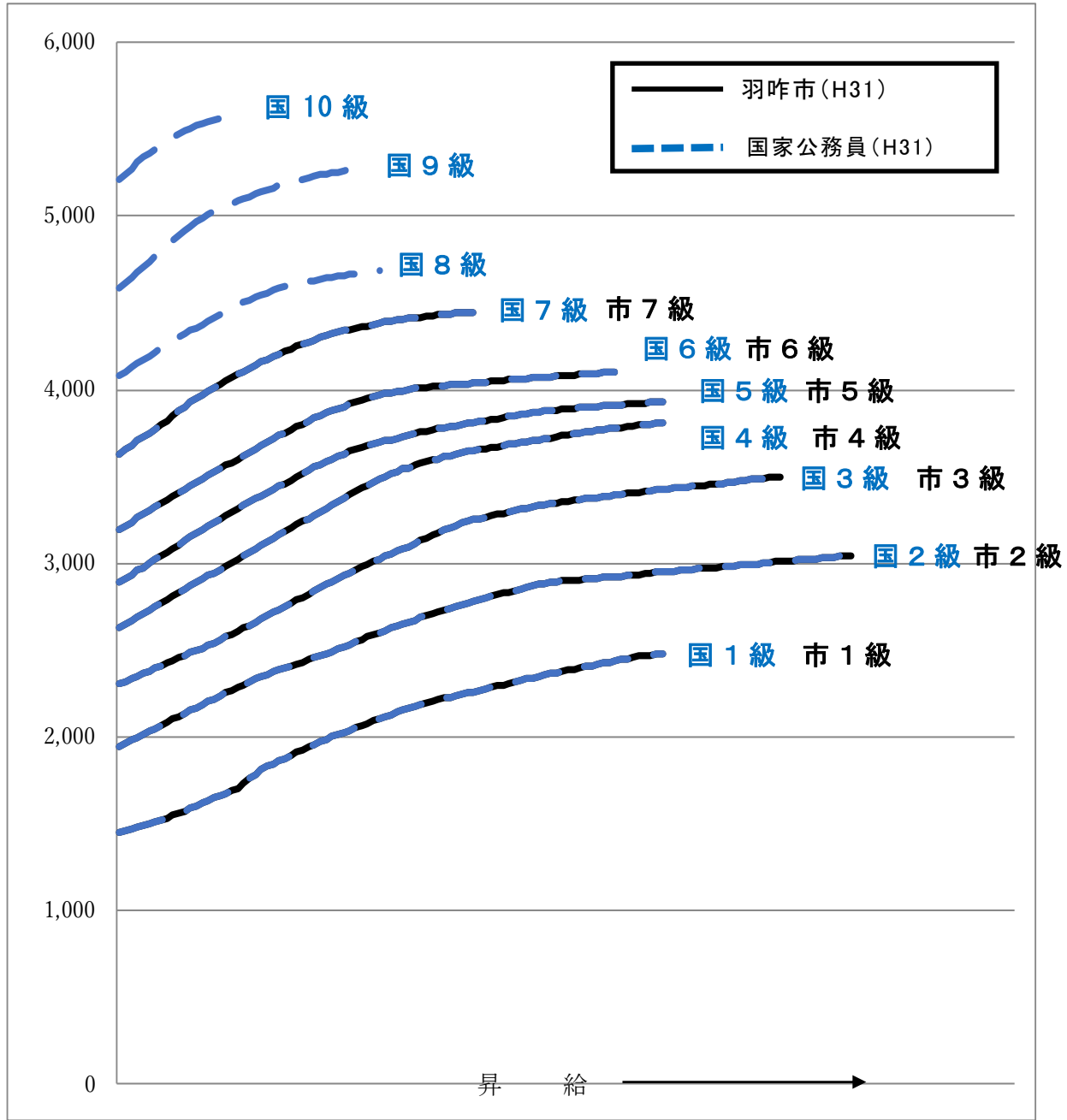
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	2人	1.6%	362,900円	444,900円
6級	部長・課長・参事	4人	3.2%	319,200円	410,200円
5級	課長・参事	15人	12.1%	288,900円	393,000円
4級	課長補佐・主幹	26人	21.0%	263,000円	381,000円
3級	係長・専門員・主査・主任	50人	40.3%	230,000円	350,000円
2級	主事・技師	14人	11.3%	194,000円	304,200円
1級	主事・技師	13人	10.5%	144,100円	247,600円

- (注) 1 羽咋市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 職員数には、再任用職員（フルタイム勤務）を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成 31 年 4 月 1 日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（羽咋市）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽咋市	石川県	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,426千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,665千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽咋市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

羽咋市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
平成30年度一人当たり平均支給額 —千円			—千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、個人情報観点から該当者が3人以下の場合は、非公開としています。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		735 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		245 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都の特別区	20 %	1 人	20 %
金沢市	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		104 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		9 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		7.7 %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度決算）	左記職員に対する 支給単価
動物死体処理手当	環境安全課の職員	動物死体処理業務	94 千円	1件 300円
行旅病死亡人収容手当	健康福祉課の職員	行旅病人又は行旅死亡人の処理業務	10 千円	行旅病人 1件 3,000円 行旅死亡人 1件 10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	25,992 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	184 千円
支給実績（平成29年度決算）	29,298 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	215 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	支給実績 (平成 30 年度決算)	支給職員 1 人 当り平均支給 年額 (平成 30 年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父母等 6,500 円 <p>※満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人当たり 5,000 円加算</p>	同じ	16,871 千円	272,105 円
住居手当	<p>住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員及び自己の所有する住宅(新築又は購入後 5 年間に限る)に居住する職員で世帯主である職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額 23,000 円以下の場合 家賃 - 12,000 円 ・家賃が月額 23,000 円を超え、55,000 円未満の場合 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 ・家賃が月額 55,000 円以上の場合 27,000 円 	同じ	6,438 千円	321,920 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額 55,000 円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額 55,000 円超の場合 55,000 円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離(片道)に応じて 2,000 円～31,600 円の範囲で支給 但し、片道 2 k m 未満は支給対象外 	同じ	6,128 千円	65,894 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち市長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づいて支給 支給額 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 24,000 円～75,600 円</p>	異なる (支給額)	10,790 千円	513,829 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を行った職員に支給 1 回 4,400 円</p>	同じ	1,025 千円	8,543 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	768,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 445,000 円	
	副 市 長	645,000 円	816,000 円 / 512,000 円	
報 酬	議 長	420,000 円	528,000 円 / 327,000 円	
	副 議 長	360,000 円	462,000 円 / 279,000 円	
	議 員	340,000 円	431,000 円 / 259,000 円	
期 末 手 当	市 市 長 長 副 市 長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分 給与月額に加算措置		
	議 議 長 長 副 議 長 員	(平成30年度支給割合) 3.35 月分 給与月額に加算措置		
退 職 手 当	市 市 長 長 副 市 長	(算定方式)		(1期の手当額)
		(給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×400/100)	15,360,000円	
		(給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×180/100)	7,224,000円	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

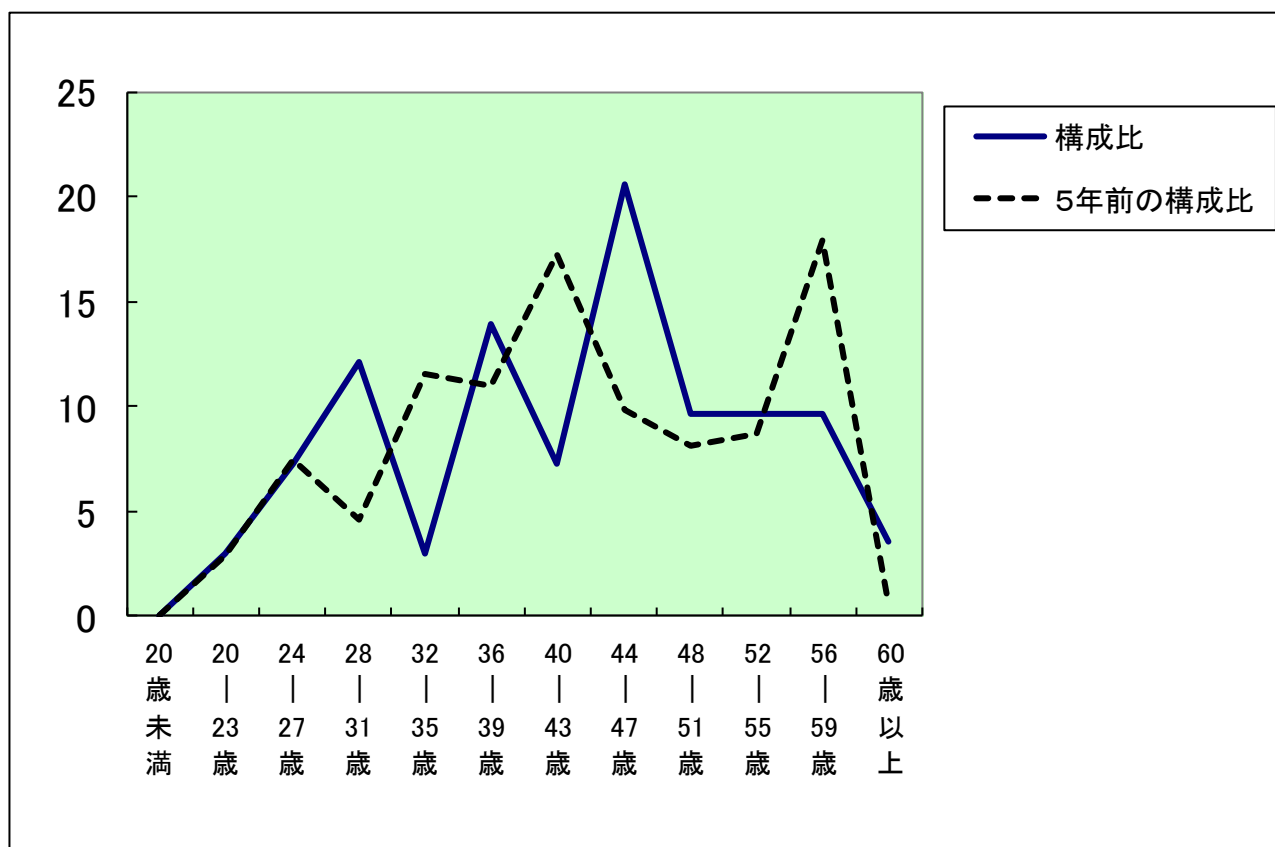
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成31年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		総 務	44	44	0	
		税 務	12	14	2	会計区分の変更
		民 生	24	24	0	
		衛 生	11	11	0	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	16	14	▲2	退職者の不補充、短時間勤務職員の配置による減
		商 工	5	6	1	観光業務の事業による増
		土 木	13	14	1	都市づくり推進事業による増
		計	128	130	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数64.19人)
	教育部門	17	17	0		
小 計	145	147	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.75人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数82.29人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	4	4	0		
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	14	12	▲2	会計区分の変更	
	小 計	20	18	▲2		
合 計		165 [220]	165 [220]	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.04人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	0	5	12	20	5	23	12	34	16	16	16	6	165

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	131	128	125	127	128	130	△1(0.8%)
教育	21	20	19	18	17	17	△4(19.0%)
普通会計 計	152	148	144	145	145	147	△5(3.3%)
公営企業等会計 計	21	21	20	20	20	18	△3(14.3%)
総合計	173	169	164	165	165	165	△8(4.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 30年度	千円 517,258	千円 72,595	千円 21,648	% 4.2	% 3.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 7,379 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)平成30 団体平均一人 当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 4	千円 14,935	千円 2,007	千円 6,104	千円 23,046	千円 5,762	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽咋市	37.0歳	282,100円	386,712円
団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽咋市	団体平均等
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,526 千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,525 千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9)月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

羽咋市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
平成30年度一人当たり平均支給額			平成30年度一人当たり平均支給額		
－ 千円			－ 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	639 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	160 千円
支給実績（平成29年度決算）	1,109 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	277 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給 ○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父母等 6,500 円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人当たり5,000円加算	同じ	719 千円	179,625 円

住居手当	住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員及び自己の所有する住宅(新築又は購入後5年間に限る)に居住する職員で世帯主である職員に対して下記の区分により支給 ○借家・借間 ・家賃が月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ・家賃が月額23,000円を超え、55,000円未満の場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃が月額55,000円以上の場合 27,000円	同じ	618千円	309,000円
通勤手当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給 ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離(片道)に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外	同じ	24千円	12,000円

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 30年度	千円 827,156	千円 86,932	千円 13,157	% 1.6	% 1.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,379千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成30 団体平均1人 当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 2	千円 7,338	千円 1,559	千円 2,333	千円 11,230	千円 5,615	千円 6,113

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽咋市	46.0歳	338,700円	464,301円
団体平均	43.0歳	337,379円	508,852円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽咋市	団体平均等
1人あたり平均支給額（平成30年度） 1,167 千円	1人あたり平均支給額（平成30年度） 1,504 千円
（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	/
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

羽咋市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
平成30年度一人あたり平均支給額 — 千円					

（注）退職手当の1人あたり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	679 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	340 千円
支給実績（平成29年度決算）	1,142 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	571 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 （平成30年度決算）	支給職員1人 当たり平均支給 年額 （平成30年度決算）
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父母等 6,500 円 <p>※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人当たり5,000円加算</p>	同じ	378 千円	378,000 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額 55,000 円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額 55,000 円超の場合 55,000 円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離（片道）に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外 	同じ	101 千円	54,000 円